

平成 21 年度 政策評価・施策評価基本票

〔政策評価シート・施策評価シート〕

(政策 1 ～ 3 関連)

評価シート名		政策・施策の番号・名称		掲載頁
政策 1 関連	政策評価シート	政策 1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	P. 1
	施策評価シート	施策 1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	P. 2～3
		施策 2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	P. 4～5
		施策 3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	P. 6～7
政策 2 関連	政策評価シート	政策 2	観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	P. 8
	施策評価シート	施策 4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	P. 9～10
		施策 5	地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現	P. 11～12
政策 3 関連	政策評価シート	政策 3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	P. 13
	施策評価シート	施策 6	競争力ある農林水産業への転換	P. 14～16
		施策 7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	P. 17～19

第 1 回 第 1 分科会
平成 21 年 6 月 8 日

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、環境生活部、農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				測定年度	達成度		
1	地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興	906,169千円	製造品出荷額(食料品製造業を除く)	29,502億円 (平成19年度)	C	概ね順調	
			企業立地件数(うち半導体関連企業)	33(2)件 (平成20年度)	B		
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	61,855千円	産学官連携数	674件 (平成20年度)	A	概ね順調	
			知的財産の支援(相談・活用)件数	831件 (平成20年度)	C		
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	194,295千円	製造品出荷額(食料品)	6,014億円 (平成19年度)	A	概ね順調	
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品)	22,535万円 (平成19年度)	A		

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて3つの施策で取り組んだ。 平成20年9月以降の米国発金融危機の影響を受け、自動車産業、電子機械関連産業など製造業を中心に業績が悪化しており、設備投資も大幅に減少している状況であるが、製造品出荷額の増加を図るため、県内製造業の集積促進に向けて取り組んでいる。 施策1では、平成19年の製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、18年に比べ2,796億円の減少となった。これは、石油製品・石炭製品製造業の一部事業所における取引形態の変更が減少要因として考えられる。重点事業分野に関連する電子部品や一般機械、電気機械では対前年比8~13%の大きな伸びとなっている。 また、企業立地件数では、立地件数が全国的に減少傾向になるなか、前年比8件増の33件となった。立地面積では、平成20年工場立地動向調査(速報:東北版)によると、10ha以上の立地が6件あったため、全国2位の143.6haとなっている。なお、平成19年10月には、セントラル自動車(株)の県内への立地が決定している。 施策2では、KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)による産学官連携について、企業への情報提供を行い、企業からの技術相談件数及びセミナー開催件数が順調に増加している。 施策3では、食品製造業の事業所数が全国的に減少傾向にある中、本県の「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」は増加傾向にあり、商品の高付加価値化が進んでいる。 以上より、政策の進捗状況は概ね順調に推移していると考えられる。

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、製造品出荷額の増加を図るために、引き続き、県外からの企業誘致、誘致関連企業の集積に対応する施策、県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。なお、経済状況を考慮した県内立地企業への支援策についても検討していく。

・次代を担う新たな産業の集積を図るため、クリーンエネルギーなど成長の可能性が高い分野を見極めた集積形成に取り組んでいく。

・産学官の連携による高度技術産業の集積促進について、県民意識調査では、「重視の割合」に比べて「満足」の割合が低いことから、各事業の状況や成果等に関して、一層の周知を図る必要がある。

・「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」を進める上で、食品関連事業者との連携が重要であるが、中小業者等の事業に対する認知度が十分でないため、さらなる周知を図り、事業参加者を増やしていく必要がある。

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	1	施策	1
施策名	1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当部局	経済商工観光部, 企画部, 環境生活部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局(作成担当課)	経済商工観光部(新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用にも大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 ○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。
その実現のために 行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援 ◇自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援 ◇とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進 ◇光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での、技術開発や製品開発への取組支援 ◇半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や、雇用拡大への貢献が大きい業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	804,625	906,169	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

○国内経済は、百年に一度とも言われる世界的な金融危機と景気失速により、自動車産業並びに電子機械関連産業などの製造業を中心に業績が悪化し、設備投資も大幅に減少している。

○県内経済は、鉱工業生産が急速に低下しており、個人消費も弱含んでいる等、さらに後退している。

○平成19年3月に県内立地を決定した東京エレクトロン(株)も工場着工延期を発表した。(平成20年12月)

○半導体製造装置をはじめとする高度電子機械産業の市場における取引の創出及び拡大を目指し、県内企業の技術高度化や経営の革新を支援するため、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立した。(平成20年11月)

○平成19年10月に県内立地を決定したセントラル自動車(株)は本社・工場の移転に着手した。(平成20年12月)

県民意識調査結果					
この施策に対する重視度	調査対象年度(調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重要	33.3%	66.4%	32.4%	66.9%
	やや重要	33.1%		34.5%	
	あまり重要ではない	14.5%	12.7%		
	重要ではない	3.8%	4.1%		
この施策に対する満足度	満足	10.6%	48.5%	9.5%	43.4%
	やや満足	37.9%		33.9%	
	やや不満	17.8%	19.7%		
	不満	5.6%	7.3%		
	わからない	28.1%	29.6%		
	調査回答者数	1,752	1849		

調査結果について

・重視度について、「重視」の割合が66.9%であることから、この施策に対する県民の一定の期待がうかがえる。

・満足度については、「満足」の割合が43.4%ではあるが、昨年度調査より約5ポイント減少しており、「満足」の割合を高めるよう事業展開に努めたい。

また、「わからない」と回答した割合が26.6%であることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。

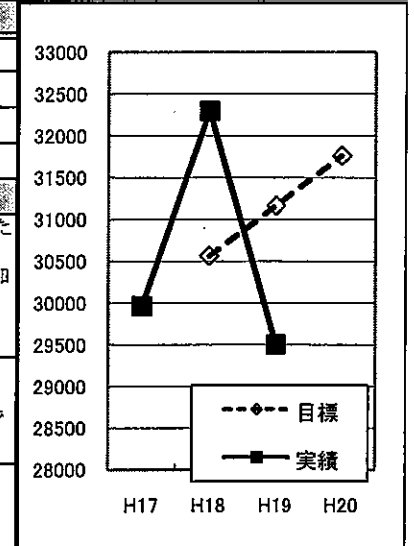
施策評価シート

政策	1	施策	1
----	---	----	---

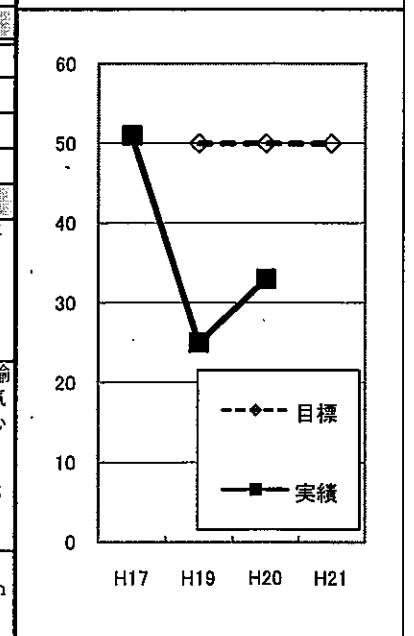
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	30,564	31,163	31,762
		実績値(b)	29,965	32,298	29,502	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	95%	-
	達成度		A	C	-	



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	企業立地件数(うち半導体関連企業)(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	50(1)	50(2)	50(2)
		実績値(b)	51(1)	25(2)	33(2)	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	50%	66%	-
	達成度		C	B	-	



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	概ね順調	・県民意識調査の結果では、「重視」の割合が高く、この施策に対する県民の期待度がある程度高いことがうかがえる。 ・平成20年度に、ハイブリッド車用電池の生産を行うパナソニックEVエナジーの本県への立地が決定している。 ・本県も世界的な金融危機と景気失速により、製造業を中心に業績が悪化し、企業の設備投資が減少しているなか、東京エレクトロン(株)の工場着工延期が各種メディア等で報道されたことも施策に対する満足度の減少に影響していると思われる。 ・目標指標等の状況を見ると、製造品出荷額に対する目標額は大幅に下回っているが、重点分野の業種である電子部品や一般機械、電気機械では大きな伸びを示している。 ・企業立地件数では、前年度を上回ったものの目標値を下回っているが、敷地面積ベースでは全国2位であり、順調に推移していると思われる。 ・施策を構成する事業の全てで成果が出ており、事業の実績及び成果等からこの施策は、概ね順調に推移していると思われる。 ・以上により施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は概ね順調に推移していると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	・産業の集積を図るため、企業立地(導入)と地域企業の育成と新産業の創出(内発)の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。 ・半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。
 ・セントラル自動車(株)の本社・工場の移転完了を控え、関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立した「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを推進する。
 ・自動車関連産業分野においては、セントラル自動車(株)の移転、パナソニックEVエナジーの本県への立地並びに平成20年7月にはトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。
 ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

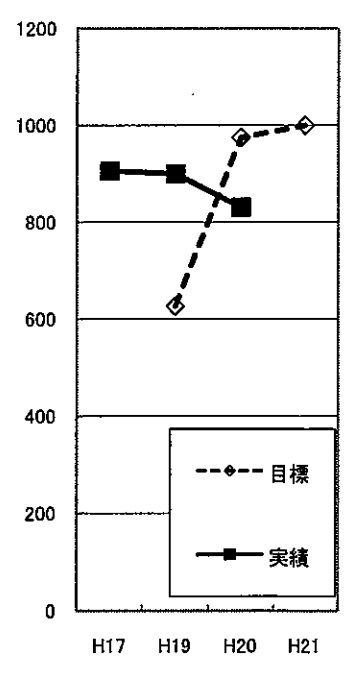
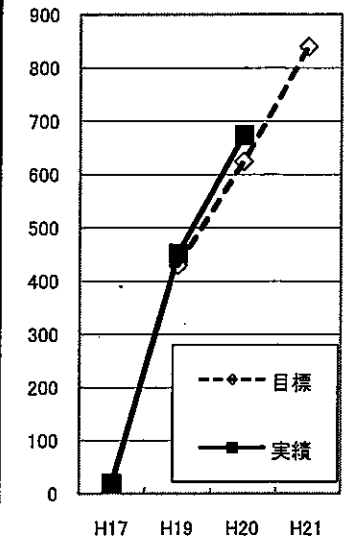
事業の状況		事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	4,544	地域企業技術相談件数 674件	学術研究機関と企業による活動支援件数(件) 10件	妥当 成果があった 効率的 維持
2	高度電子機械産業集積促進事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	2,512	-	高度電子機械関連産業製造品出荷額 -	妥当 成果があった 効率的 拡充
3	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	13,942	講座等開催回数 12回	支援した企業社(者)数 45社	妥当 ある程度成果があった 効率的 維持
4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 経済商工観光部・新産業振興課	179,970	利用件数 -	高度電子機械産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額 -	概ね妥当 ある程度成果があった 課題有 維持
5	起業家等育成支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	7,880	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数 20者・社	入居者の事業化達成による施設退去者数 -	妥当 成果があった 効率的 維持
6	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 経済商工観光部・商工経営支援課	690	信用保証料補助額 690千円	県制度融資残高に占める産業振興資金(自動車関連事業支援資金)融資残高の割合 0.11%	妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 拡充

7	企業訪問強化プロジェクト 経済商工観光部・富県宮城推進室	非予算的手法	企業訪問件数 756社	-	-	妥当	成果があった	-	維持
8	自動車関連産業特別支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	19,220	OB人材活用数 6人	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)	-	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
9	光関連産業育成支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	1,347	支援企業数 1社	開発に成功した試作品の数 1品	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
10	機能性食品等開発普及支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	347	地域企業支援件数 2件	-	-	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
11	生活支援機器産業育成・支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,232	相談件数 186件	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
12	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲) 企画部・情報産業振興室	103,206	交付企業数 4社	新規雇用者数 74人	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
13	みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲) 環境生活部・資源循環推進課	19,047	補助金交付件数 4件	総立地企業数(増設含む) 16社	-	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小
14	企業立地奨励金事業 経済商工観光部・産業立地推進課	368,187	奨励金交付企業数 13社	企業立地件数 33社	-	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
15	企業立地促進法関連産業集積促進事業 経済商工観光部・産業立地推進課	150,000	貸付実施件数 1件	工場用地造成数 1か所	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
16	立地有望業界動向調査事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,935	半導体関連産業の業界及び企業動向調査に基づく企業訪問 48回	半導体関連企業新規立地件数 1社	-	妥当	成果があった	効率的	維持
17	名古屋産業立地センター運営事業 経済商工観光部・産業立地推進課	9,926	誘致企業数 0社	新たな立地企業における雇用者数 0人	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
18	富県創出県民総力事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	14,182	地域フォーラム参加者 1,200人	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
19	富県共創推進事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	3,002	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数 6回	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		906,169							

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	1	施策	2
施策名	2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策担当部署	経済商工観光部			
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部署 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。</p> <p>○新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。</p> <p>○知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。</p>						
その実現のために 行う施策の方向	<p>◇MEMS(メムス、Micro Electro Mechanical Systems:微小電気機械素子およびその創製技術)等の高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等の推進</p> <p>◇県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援</p> <p>◇県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発支援</p> <p>◇整備が始まる東北大学サイエンスパークなどでの産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援</p> <p>◇独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創発的研究による新製品等の開発支援</p>						
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)			
	県事業費	56,921	61,855	-			
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)							
<p>・平成19年4月1日に、県内ものづくり産業が将来にわたって発展していくために取り組むべき施策の基本方針などを定めた「ものづくり産業振興に関する県民条例」が施行され、その中において、「産学官の連携の推進等」が規定されている。(第10条)</p> <p>・地元の中小企業の競争力確保のためには、商品の高付加価値化、基盤技術の高度化や新事業創出などが重要であり、そのためには、産学官の連携による製品開発力や技術提案力の向上、研究シーズの技術移転や共同研究による新たな技術開発、さらには、知的財産を活用した事業展開などが重要である。</p> <p>・また、東京エレクトロンATの工場立地決定等により、高度電子機械産業分野においては新たなビジネスチャンスが生まれており、地元企業のものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカーの要求に対応したQCD(Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期を略したもの。)や技術レベルの向上の重要性、緊急性が増している。</p> <p>・東北大学をはじめとする大学や高専、試験研究機関が数多く存在する、我が県の優位性である豊富な知的資源を生かし、企業と学術研究機関との連携を支援していくことが、一層、重要となっている。</p> <p>・世界同時不況等の影響により、地元中小企業においては、取引量や新規取引が激減している。</p>							
県民意識調査結果							
この施策に対する重視度	調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
	重要	24.2%	57.3%	20.8%	55.3%		
	やや重要	33.1%		34.5%			
	あまり重要ではない	15.5%		16.1%			
	重要ではない	5.0%		4.2%			
この施策に対する満足度	調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
	満足	7.3%	38.3%	5.4%	35.0%		
	やや満足	31.0%		29.6%			
	やや不満	17.3%		19.2%			
	不満	5.5%		5.7%			
調査回答者数		1,750		1,842			
調査回答者数		1,724		1,819			
調査結果について <p>・全体として、昨年度と大きな違いは見られない。(統計上の誤差の範囲内)</p> <p>・重視度について、「重視」の割合が55.3%であることから、この施策に対するある程度の期待が伺える。</p> <p>・満足度については、「満足」が35.0%と重視度に比べて低く、また、重視度、満足度において「わからない」が、それぞれ24.3%、40.2%と比較的高い値を示している。</p> <p>・当該事業が、大学等の学術研究機関や企業等を主な対象とした事業であることから、その認知度が低いと考えられるので、事業やその成果等について、可能な限り周知を進める必要がある。</p>							

施策評価シート

目標指標等の状況						
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」						
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	産学官連携数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	KCみやぎによる技術相談、MEMS技術の活用による製品開発支援数、及び産学官共同研究体制による新事業支援数	目標値(a)	-	430	625	840
		実績値(b)	20	452	674	-
目標値の設定根拠	達成率(b)/(a)	達成度	-	105%	108%	-
				A	A	-
	・東北大学等の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進み、また、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開され、このような活動により産業集積が進んでいるといった姿を目指すこととし、そのための取組を支援することとしている。 ・手段としての産学官連携の進捗状況を数値として把握できるものを目標指標として設定することとし、KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)による相談件数、MEMS(Micro Electro Mechanical System)の略で、半導体の微細加工技術を駆使して作製された微小な部品から構成される電気機械システム)技術活用による製品開発支援企業数及び高度電子機械産業に係る新事業の支援件数を目標値として設定した。					
	実績値の分析	KCみやぎの事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、Webサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)について、チランや関連団体(仙台商工会議所、(社)みやぎ工業会など)の機関誌での周知に努めたことから、事業の認知が進み、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	知的財産の支援(相談・活用)件数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	知的所有権センターにおける企業等からの特許等に関する相談件数と特許活用支援件数の合計件数	目標値(a)	-	627	975	1,000
		実績値(b)	906	900	831	-
目標値の設定根拠	達成率(b)/(a)	達成度	-	144%	85%	-
				A	C	-
	・知的財産(特許、実用新案、意匠及び商標など)・未利用財産等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業数が増加しているといった姿を目指すこととしており、県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した新製品等の開発支援に取り組むとともに、知的財産の必要性に関して意識が未だ低い県内企業等に対しては、知的創造サイクル(知的財産の創造・保護・活用)の活用促進や特許情報等の活用などを支援する。 ・このことから、主に特許等に関する流通支援や情報活用支援を行っている宮城県知的所有権センターでの相談件数と特許活用支援件数を目標値として設定し、その件数を向上させることが適切と判断した。					
	実績値の分析	・目標値の設定にあたっては、当初、平成17年度を初期値として、平成21年度まで20%程度(毎年度23~24件程度)の増加を見込んでいたが、平成19年度から知的財産の活用支援を担当する特許アドバイザーの交代などの特殊要因があったため、目標値を初期値程度に設定したことによる。 ・平成20年度は、特に知的所有権センター相談件数が平成19年度に比べ100件近く減少したことにより目標値を下回ったが、この要因については、経済情勢によるものなのかどうかなど、今後精査・分析したい。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(目標とする宮城の姿)に近づいているか。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・KCみやぎによる産学官連携については、技術相談件数及びセミナー開催件数が年々増加しており、地域企業の基盤技術高度化等のニーズは高い一方で、知的財産活用については目標値に達していない。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合ではある程度の期待が伺えるものの、「満足」の割合では、それを下回る結果となっているが、これは「わからない」の回答の割合が高いためであり、本施策は県民から一定の評価を得られていると考えられる。 ・社会経済情勢からは、東京エレクトロンATの工場立地決定等により、新たなビジネスチャンスへの地元企業の期待が高まっているものの、未曾有の経済危機への対応とも併せ、県内企業のQCDへの対応や技術レベルの向上の重要性、緊急性が高まっている。 ・最終の商品化までには時間を要する面もあるが、事業実施により、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与していると認められる。 ・以上のことから、産学官の連携や知的財産の活用等による企業活動の活発な展開などの施策の目的に向けて、概ね順調に推移していると判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性、有効性、効率性ともに、一定の評価を得ていることから、現在そのまま継続することが妥当と考える。 ・しかし、「知的財産活用推進事業」について、事業成果を向上させる余地があるため、実施方法の改善等を行う。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合に比べて「満足」の割合が低い結果となっている。この調査での乖離を少なくするためには、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等に関して、一層の周知などが必要となる。

・構成する8事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索などの課題があり、そのため、情報の収集・共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

社会経済環境の変化や、「産」や「学」からのニーズなどに迅速に対応した有効効率的な事業を展開し、県民に向けての成果等の周知に努める。

そのため、「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化までの一貫した支援体制の構築のためのコーディネートやネットワーク機能を一層充実させる。「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集等の強化を図る。「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携を密にするため、情報の共有化を図る。「起業家等育成支援事業」においては、入居者の事業の進捗状況を調査する。「大学等シーズ実用化促進事業」においては、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性
		県事業費 (決算見込、単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性	
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	4,544	地域企業技術相談件数 674件	学術研究機関と企業による活動支援件数 10件	妥当	成果があった	効率的	維持
2	高度電子機械産業集積促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	2,512	-	高度電子機械関連産業製造品出荷額 -	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	地域企業競争力強化支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	7,700	企業等への技術移転件数 7件	高度電子技術産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額 -	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
4	知的クラスター創成推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,249	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
5	地域イノベーション創出型研究開発支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	9,826	高度電子機械産業に係る新事業の支援件数(累計) 3件	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
6	知的財産活用推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,669	知的所有権センター相談件数 453件	知的所有権センター特許活用支援件数 378件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	起業家等育成支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	7,880	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数 20者・社	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数 -	妥当	成果があった	効率的	維持
8	大学等シーズ実用化促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	22,475	実用化研究実施数 1件	事業実施による製造品出荷額(億円) -	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		61,855						

施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策担当部局	農林水産部, 経済商工観光部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局 (作成担当課)	農林水産部 食産業振興課

施策の目的 (目標とする宮城の姿)

- 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。
- 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。
- 県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。
- 商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。

その実現のために行う施策の方向

- ◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」の促進
- ◇ 農林水産業、食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援
- ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングの支援
- ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新の促進
- ◇ 産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発の促進
- ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化の推進
- ◇ 県や関係機関の協力による大規模商談会の開催や、首都圏等で開催される国際規模の商談会における県産食品の取引拡大に向けた支援
- ◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングの支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	193,033	194,295	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・食品製造業は、全国的に事業所数が減少傾向にあり、製造品出荷額及び付加価値額がともに毎年減少している。本県においても、事業所数、製造品出荷額及び付加価値額の総額は、長期的に減少傾向にある。
- ・食品製造業者の99%以上が中小企業であり、資本金が弱く、経営環境は厳しい。
- ・県内には豊富な農林水産資源があるものの、食品製造業に十分活かされているとは言えない状況である。
- ・平成20年7月、「農工商等連携促進法」が施行され、地域経済活性化のため、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発、販売促進等の取り組みを国としても支援していくこととなった。
- ・全国的にブランド化への取り組みが見られ、また、食料品の安全、安心等に対する消費者の関心、ニーズが高まっている。
- ・首都圏における認知度向上や販路拡大が求められている。

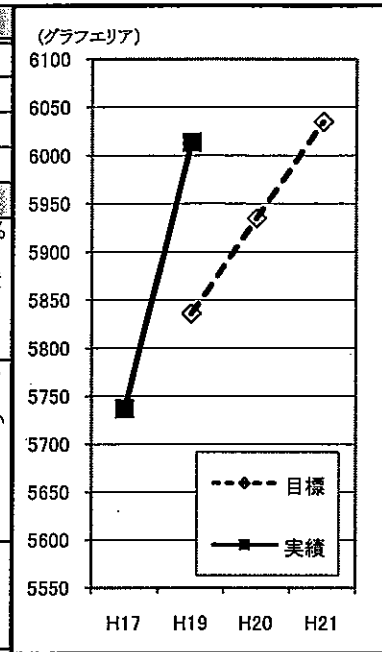
県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	44.5%	81.1%	42.9%	79.8%		
	やや重要	36.6%		36.9%			
	あまり重要ではない	7.3%	7.0%				
	重要ではない	1.4%	2.2%				
	わからない	10.2%	11.1%				
調査回答者数		1,751		1,848			
この施策に対する満足度	満足	10.4%	51.9%	9.5%	50.0%		
	やや満足	41.5%		40.5%			
	やや不満	21.4%	20.9%				
	不満	6.6%	6.7%				
	わからない	20.2%	22.4%				
調査回答者数		1,736		1,828			
調査結果について		・重視度について、「重視」の割合が79.8%であり、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が50.0%となっているものの、「やや不満」が20.9%であることから、今後更に拡充していくこととしたい。 また、「わからない」の割合が22.4%であることから、事業周知を今まで以上に図っていく必要がある。					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 製造品出荷額(食料品) (単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	5,836	5,935
	実績値(b)	5,737	-	6,014	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	103%	-
工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	-	-
	実績値(b)	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度			N	A	



目標値の設定根拠

食品製造業の製造品出荷額は、年々減少しており、特に初期値の平成17年では前年対比約5%の減となっており、10年後の2割増加を目指すためには、この減少傾向に歯止めをかけ、増加傾向に転じる必要があることから、3年間で前年同額にするため、平成21年の目標値に平成16年の製造品出荷額を設定した。

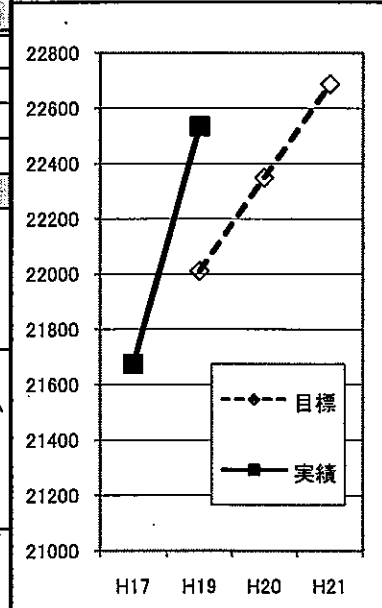
実績値の分析

・平成18年は5,886億円と、それまでの減少傾向から増加に転じ、平成19年は6,014億円となっている。
 ・平成19年に実績値が増加したのは、経済産業省の指導により、これまで「工業統計」で把握していたが「事業所・企業統計」で把握していた事業所を工業統計の事業所数に加えたことによる。
 【19年実績値】 事業所 908 従事者 30,099人 製造品出荷額 6,014億円
 【再計算後】 " 855 " 28,885人 " 5600億円

全国平均値や近隣他県等との比較

本県の1事業所当たりの製造品出荷額(6億6,234万円)は全国平均(7億4,432万円)を約10%ほど下回っているものの、東北6県の中では最も多く、製造品出荷額の総額では他県の2倍程度(6,014億円)となっている。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 1事業所当たり粗付加価値額(食料品) (単位:万円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	22,011	22,349
	実績値(b)	21,674	-	22,535	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	102%	-
工業統計調査における従事者4人以上の事業所の1事業所当たりの粗付加価値額	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-	-	-
	実績値(b)	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度			N	A	



目標値の設定根拠

毎年、事業所数が減少してきていたが、初期値の平成17年は、前年に比べ事業所数は変わらないものの、1事業所当たり粗付加価値額が減少している。
 今後、事業所数は、現状のまま推移すると考え、1事業所当たりの粗付加価値額を3か年で平成16年並みに回復させることとし、平成21年の目標値に平成16年の数値を設定した。

実績値の分析

・平成18年は2億4,247万円と、それまでの減少傾向から増加に転じ、平成19年は2億2,535万円となっている。
 ・平成19年に実績値が増加したのは、経済産業省の指導により、これまで「工業統計」で把握していたが「事業所・企業統計」で把握していた事業所を工業統計の事業所数に加えたことによる。
 新たに加わった事業所を除いて再計算した結果は次のとおり。
 【19年実績値】 1事業所当たり粗付加価値額 2億2,535万円
 【再計算後】 " 2億2,316万円

全国平均値や近隣他県等との比較

本県の1事業所当たりの粗付加価値額(2億2,535万円)は、全国平均(2億6,820万円)を約16%ほど下回っているものの、東北6県の中では最も多い。

施策評価(総括)	
評価	評価の理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等については、事業所数が減少している中、「製造品出荷額(食料品)」も減少傾向にあるものの、「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」は増加傾向にあり、商品の高付加価値化という、事業の目指す方向と一致した動きとなっている。 ・県民意識調査結果については、本施策を重視する人が79.8%と期待は高いものの、満足している人は50.0%にとどまっており、施策実現のための事業推進が依然として必要となっている。 ・社会経済情勢等については、平成20年、「農工商等連携促進法」が施行され、中小企業と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発、販売促進等の取り組みを国も支援することとなり、施策実現の追い風となっている。 ・事業の実績及び成果等については、本施策を構成する事業については、いずれも事業実績を着実に積み上げており、成果があった。 以上のことから、施策の進捗状況は「概ね順調」である。

施策の課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価の結果からは、上記の「成果があった」という評価を踏まえると、現在の事業構成は妥当である。 ・県民意識調査結果からは、現在の事業構成は、本施策において優先すべき項目に即しており、妥当である。[①消費者が求める商品づくり(25.1%)、②県産品のイメージアップ(16.5%)、③新商品開発のため農工商業者が協力する体制づくりへの支援(14.2%)ほか] ・社会経済情勢等からは、現在、海外において日本の食材への関心が高まるなか、販路拡大のため、新たに「県産農林水産物等輸出促進事業」を加えたことは、妥当である。 ・事業の分析結果(必要性、有効性、効率性)からは、いずれの事業も、必要性があり、有効であり、効率的であるが、「水産物の安全・安心普及事業」は当初設定した目標を達成したことから、今後は、統合・廃止の上、新たな取り組みを行っていく。 以上のことから、現在の事業構成は妥当であり、見直す必要はない。
②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)		
施策を進める上で、食品関連事業者との連携が重要であるが、中小業者等の事業に対する認知度が十分でない。		
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針		
事業対象者に対してさらなる周知を図り、事業参加者を増やしていく。		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の 方向性	
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	食品製造業振興プロジェクト 農林水産部・食産業振興課	16,102	関連商談会での 商談件数	3,072件	関連商談会 における 成約件数	109件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
2	県産農林水産物等輸出 促進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	1,854	輸出促進セミナー・商 談会・見本市等参加企 業数	24社	新規輸出企 業数	3社	概ね妥当	ある程度成果 があった	概ね効率的	維持
3	地域産業振興事業 経済商工観光部・富良野宮城推進室	17,612	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
4	ふるさと食品活性化ネッ トワーク支援事業 農林水産部・農産園芸環境課	787	専門アドバイザーの派 遣、研修会等の開催 回数	16回	施設導入組 織累計販売 金額	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5	地域資源を活用した創 意ある取組を行う中小 企業への支援 経済商工観光部・富良野宮城推進室	非予算手法	新商品開発件数	2件	-	-	妥当	成果があった	-	維持
6	みやぎのおいしい「食」 ブランド化戦略推進事 業 農林水産部・食産業振興課	2,792	「食材王国みや ぎ推進パート ナーシップ会議」 参加者数	122者	「食材王国 みやぎ」ロゴ 使用申請件 数<累計>	166件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	首都圏県産品販売等拠 点施設運営事業 農林水産部・食産業振興課	154,053	日平均 売上金額	1,079,062円	日平均 買上客数	765人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	水産物の安全・安心普 及事業 農林水産部・水産振興課	1,095	衛生管理講習 会・研修会等へ の延べ参加人数	129人	HACCP等 導入施設数	29施設	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃 止
事業費合計		194,295								

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	経済商工観光部、総務部、企画部、農林水産部、土木部
				評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の宮城県経済の成長のカギとなる。このため新たな集客交流資源の創造や既存の資源の磨き上げ、顧客ニーズを意識した情報発信を行うなど、「観光王国」としての体制整備を東北各県などと連携しながら戦略的に進める。

また、情報関連産業、環境関連産業、広告・物流等の「対事業所サービス業」や、高齢社会の到来に伴い市場の拡大が見込まれる健康福祉サービス業に代表される「対個人サービス業」においても、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値サービスが創出されるよう、新事業創出支援の基盤を強化する。

さらに、地域商業についても、安定して事業が継続できるよう時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進する。

こうした取組により、平成28年度までに、商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増を目指す。特に、観光客入込数は2割増、情報関連産業は売上げの3割増、さらには健康福祉サービス業の大幅な成長を目指す。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				測定年度	達成度		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	1,932,567千円	サービス業の付加価値額	22,129億円 (平成18年度)	B	概ね順調	
			情報関連産業売上高	2,262億円 (平成19年度)	B		
			企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)	28社 (平成20年度)	B		
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	200,364千円	観光客入込数	5,788万人 (平成19年度)	A	概ね順調	
			宿泊観光客数	823万人 (平成19年度)	B		
			都市と農村の交流人口	2,979万人 (平成19年度)	A		

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化に向けて2つの施策で取り組んだ。 施策4では、サービス産業創出・高付加価値化促進事業の新たな取組として「サービス開発プロジェクト」を実施し、2つのプランが事業展開している。 県内IT関連企業等のビジネスプランへの支援やIT技術者等の育成などにより、情報関連産業の売上が概ね順調に伸びている。 施策5では、平成20年10～12月に開催した「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)」に合わせ、地域観光資源の磨き上げ、さまざまな情報発信、イベント開催など実施したことにより、DC期間中、前年同期と比べ観光客入込数が107.0%となるなど、DCの取組成果が現れた。(地震による風評被害や経済情勢の悪化により宿泊客数は94.3%) 農家レストランや直売所の設置数が順調に伸びており、農山漁村地域への観光客入込数も伸びていることから、グリーン・ツーリズムが地域観光にある程度貢献している。 DCなどを契機に、グリーン・ツーリズムと観光行政との連携が進んできている。 以上のことから、「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」は、概ね順調に推移していると考えられる。

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・県民意識調査において「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」、「地域商業の活性化支援」への取組を優先すべきとの意見が多いことから、これらに対応した事業の強化・拡充を検討する必要がある。

・商業・サービス産業の生産性向上、付加価値の向上を図るため、新たな事業創出や事業プランのブラッシュアップなどの支援を一層進めていく必要がある。

・「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」での成果を一過性のものとしないう、引き続き観光客誘致、観光資源の磨き上げなど、地域が主体となった取組を支援していく必要がある。

・グリーン・ツーリズムにおいては、農作業体験などがボランティア的なものとなっており、産業化していくためには支援策を検討していく必要がある。

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	2	施策	4
施策名	4		高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	経済商工観光部、企画部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	経済商工観光部 (作成担当課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)

- 福祉サービスや育児サービスをはじめとする、多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。
- 中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。
- 情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。
- 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し、情報関連産業の売上上げが3割程度伸びている。

その実現のために行う施策の方向

- ◇地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等の充実
- ◇コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業活動の支援
- ◇地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援
- ◇コールセンターなどの企業(サービス業)の商店街への誘致促進
- ◇情報関連技術者の養成と、企業の経営革新に向けた情報関連技術の活用促進
- ◇情報関連産業で活躍できる高度人材の育成支援
- ◇健康福祉分野や家電製品の組込みソフトなど、成長が期待される分野における市場占有率の獲得を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,058,451	1,932,567	-

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。また、社会経済構造の変化に伴い、消費構造にも変化が見られ、高次かつ多様なニーズが生まれている。
- ・国は、平成20年9月に閣議決定した新経済成長戦略(改訂版)において、地域活性化に向けた三つの戦略の一つとして「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」を掲げ、これまでのサービス産業の生産性向上運動に加え、「地域を支えるサービス産業のイノベーション創出」、「地域の安全安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立」、「域外・国外需要の獲得」に向けた具体的な施策を打ち出すこととしている。
- ・また国は、平成18年1月にまとめた「IT新改革戦略」に基づきIT産業の振興施策を展開しているが、本県も平成18年11月に「情報産業振興戦略」を策定し、IT情報産業の振興施策を積極的に展開している。
- ・一方、人口減少の中、サービス経済化をはじめ経済のグローバル化の進展は、首都圏をはじめとする大都市部への人口や産業の集中を加速させる可能性が高く、「大都市と地方の経済の地域間格差」が更に拡大(二極化)する恐れがある。サービス産業の特性上、人口・他産業の密集地域に集中して立地することから、人口減少が著しい地方としては、国が掲げる「サービス産業の生産性向上」だけでなく、豊かな生活が維持できるような「地域や生活に密着したサービス業の創出」や、「コンパクトシティをはじめとする地方都市機能・生活圏の再構築」なども併せて求められている。

県民意識調査結果

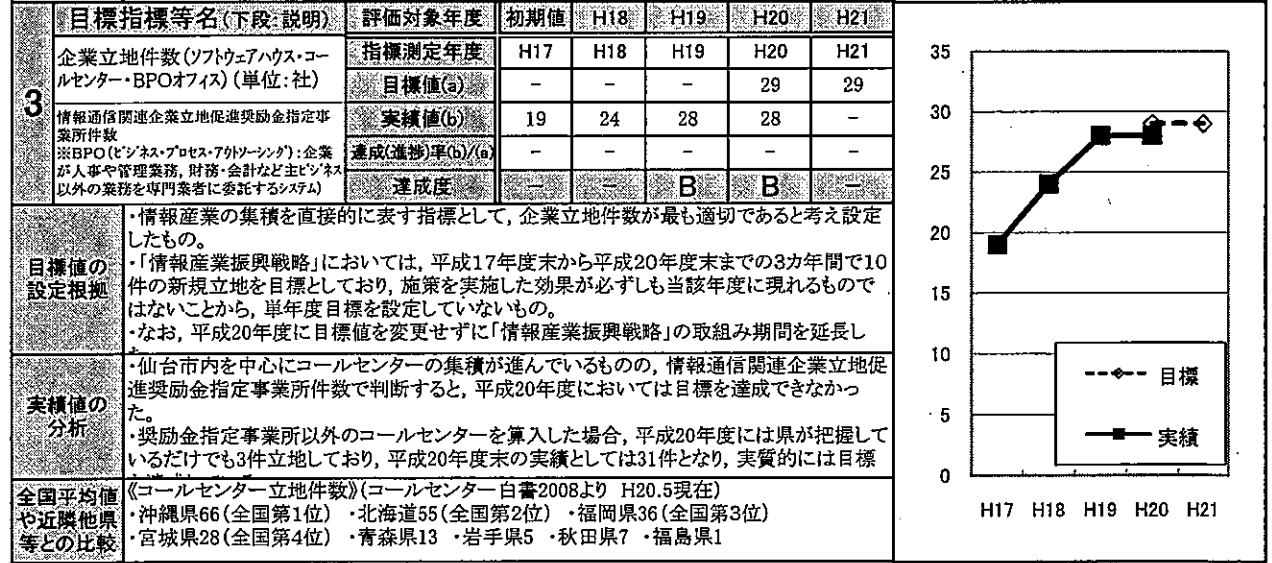
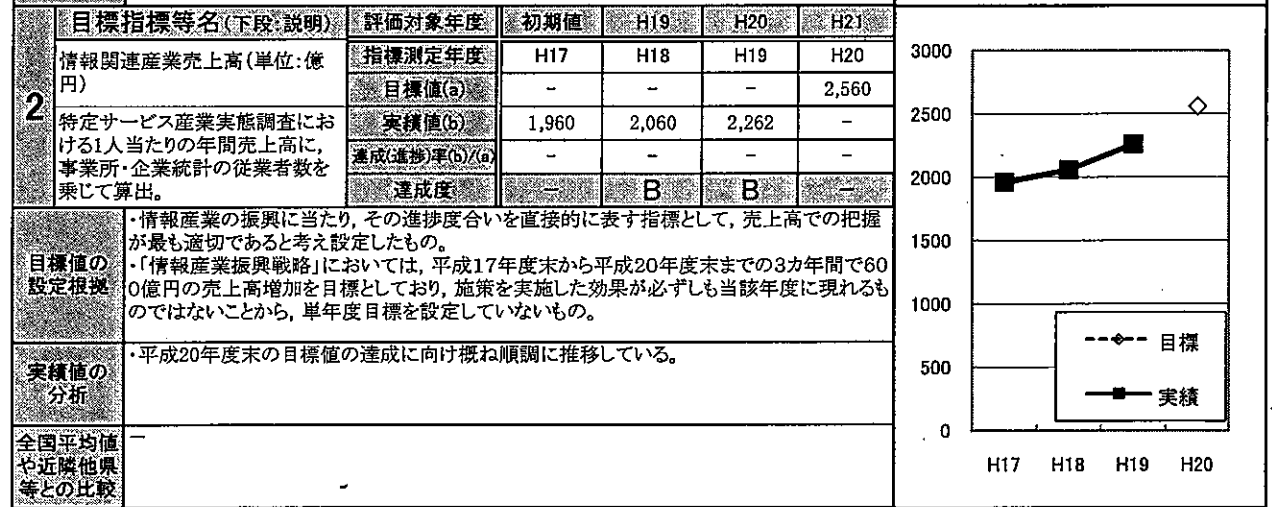
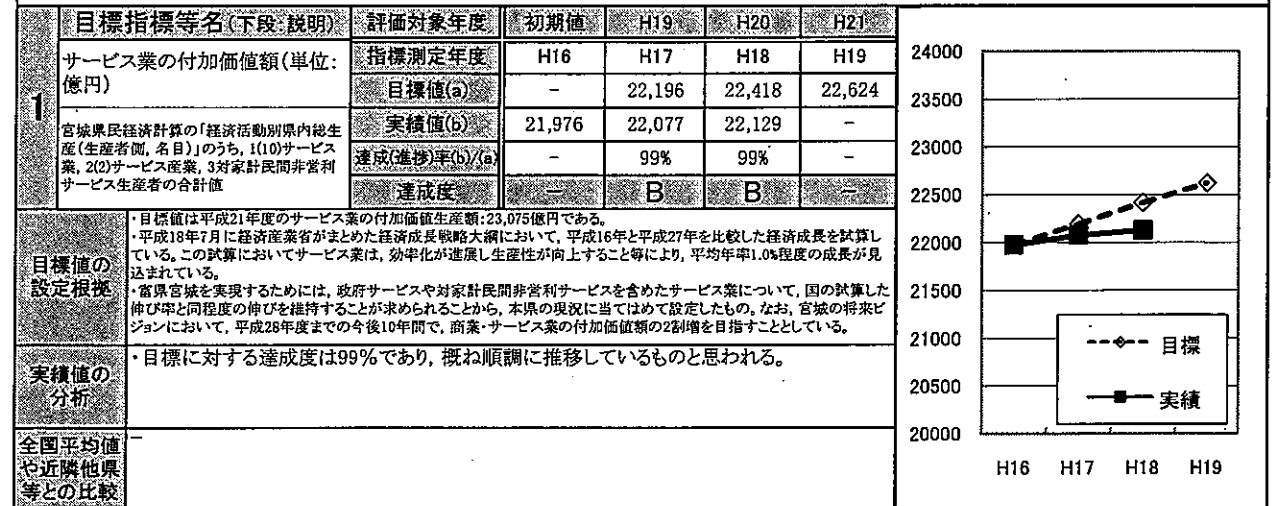
調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重要	重視の割合	重要	重視の割合
この施策に対する重視度	重要	15.5%	14.2%	51.0%
	やや重要	35.5%	36.5%	50.7%
	あまり重要ではない	17.2%	16.7%	
	重要ではない	4.7%	4.8%	
	わからない	27.2%	27.8%	
調査回答者数	1,714	1,843		
この施策に対する満足度	満足	4.6%	3.6%	29.9%
	やや満足	25.3%	25.2%	28.8%
	やや不満	19.5%	20.2%	
	不満	4.5%	6.0%	
	わからない	46.1%	45.0%	
調査回答者数	1,696	1,815		

調査結果について

- ・重視度について、「重視」の割合が50.7%であることから、この施策に対する県民の期待度はある程度高いことがうかがえる。
- ・満足度について、「わからない」と回答した割合が45.0%と高いことから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。
- ・優先すべき項目として、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」が26.1%、「地域商業の活性化」が22.2%と比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業への取り組みを強化していく必要がある。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>①目標指標 ・直近年のサービス業の付加価値額、情報関連産業売上高、IT企業立地件数とも目標値は達成できなかったが、指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。</p> <p>②県民意識調査結果 ・この施策に対する重視度が50.7%と比較的高いにもかかわらず、満足度では「わからない」と答える県民が45.0%と高いことから、事業内容やその成果の周知方法を検討していかなければならない。</p> <p>③社会経済情勢 ・サービス経済化やIT社会などのトレンドを踏まえた施策であり、成果が着実に発現されている。</p> <p>④事業の実績及び成果等 ・施策構成事業については、順調に事業実施されており、ある程度の成果があった。以上のことから、施策に進捗状況は「概ね順調」と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は「概ね順調」であることから、事業構成を見直す必要性は低いものと思われる。</p>
<p>②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・県民意識調査の結果、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」、「地域商業の活性化」への取り組みを優先すべきとの意見が比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業を強化することも必要と思われる。</p> <p>・なお、「地域商業の活性化」に関する事業強化のため、平成20年度新規事業として「商店街にぎわいづくり戦略事業」を開始し、4団体で商店街振興に係る事業計画を策定し、にぎわいづくりに向けた取組を実施した。</p>		
<p>③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針</p> <p>・施策目的を踏まえ「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」に向けた施策の拡充・強化を検討する。</p> <p>・なお、「地域商業の活性化」については、平成20年度から開始した「商店街にぎわいづくり戦略事業」により、地域の実情に応じた支援を引き続き行っていく。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業 経済商工観光部・商工経営支援課	2,390	サービス開発プロジェクト参加者数	21事業者	地域におけるサービス業等の新規創業・進出数	2件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	商店街にぎわいづくり戦略事業 経済商工観光部・商工経営支援課	4,687	市町村等への助成数	4団体	商店街振興に係る事業計画策定数	4計画	妥当	成果があった	効率的	維持
3	中心市街地商業活性化支援事業(再掲) 経済商工観光部・商工経営支援課	2,329	市町村等への助成数	4団体	中心市街地活性化基本計画策定数	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
4	仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲) 土木部・都市計画課	1,547,780	高架化された路線延長	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
5	市街地再開発事業(再掲) 土木部・建築宅地課	209,231	補助事業地区数	3地区	事業完了地区数	1地区	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
6	情報通信関連企業立地促進奨励金 企画部・情報産業振興室	103,206	交付企業数(新規交付)	4社(0)	新規雇用者数	74人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
7	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業 企画部・情報産業振興室	5,744	講座数	11講座	受講者数	220人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持

8	みやぎe-ブランド確立支援事業 企画部・情報産業振興室	51,052	交付企業数	8社	売上高の増加した企業数	-	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎIT市場獲得形成事業 企画部・情報産業振興室	6,148	派遣人数	13人	獲得した業務量	115人月	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
事業費合計		1,932,567								

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	2	施策	5																																																								
施策名	5	地域が潤う、訪れよしの観光王国みやぎの実現		施策担当部局	経済商工観光部、総務部、農林水産部																																																										
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	評価担当部局(作成担当課室)	経済商工観光部(観光課)																																																										
施策の目的(目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> 宮城の魅力が絶えず国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入体制が整っている。 外国人や高齢者、障害者、子ども連れなど、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。 東北地方の観光の起点としての機能が強化され、東北各県と一体となって観光を推進している。 交流人口が拡大し、観光客入込数が2割程度増えている。 																																																														
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」など、催し物や行事を活用した積極的な誘客活動の推進 インターネット等広報媒体の活用による効果的な情報発信や団塊の世代など対象を絞った戦略的な集客活動の推進 地域一体となった「もてなしの心」向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりの促進 観光施設及び案内板・標識の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進 温泉や食材、プロスポーツなど宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光の発掘・整備 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制の整備・支援 東北各県や関係機関との連携による観光ルートの設定など観光推進組織の強化 																																																														
事業費(単位:千円)	年度	平成19年度(決算額)	平成20年度(決算(見込)額)	平成21年度(決算(見込)額)																																																											
	県事業費	112,941	200,364	-																																																											
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について) <ul style="list-style-type: none"> 観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、さらに「観光庁」を設立して、観光立国の実現に向けて各種施策を展開しており、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して観光の推進を図っている。 都市と農山漁村の交流が必要との回答が、「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で約8割を占めており、グリーン・ツーリズムに対する国民のニーズは大きい。 																																																															
県民意識調査結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">調査対象年度(調査名称)</th> <th colspan="2">平成19年度(平成20年県民意識調査)</th> <th colspan="2">平成20年度(平成21年県民意識調査)</th> </tr> <tr> <th>重要</th> <th>重視の割合</th> <th>重要</th> <th>重視の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">この施策に対する重視度</td> <td>重要</td> <td>31.5%</td> <td>33.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>やや重要</td> <td>38.1%</td> <td>39.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>あまり重要ではない</td> <td>13.1%</td> <td>11.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重要ではない</td> <td>3.4%</td> <td>3.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>13.8%</td> <td>12.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">この施策に対する満足度</td> <td>満足</td> <td>9.3%</td> <td>11.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>やや満足</td> <td>36.2%</td> <td>41.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>やや不満</td> <td>22.0%</td> <td>19.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>5.7%</td> <td>6.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>26.9%</td> <td>22.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">調査回答者数</td> <td>1,719</td> <td>1,944</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								調査対象年度(調査名称)	平成19年度(平成20年県民意識調査)		平成20年度(平成21年県民意識調査)		重要	重視の割合	重要	重視の割合	この施策に対する重視度	重要	31.5%	33.9%		やや重要	38.1%	39.4%		あまり重要ではない	13.1%	11.1%		重要ではない	3.4%	3.2%		わからない	13.8%	12.4%		この施策に対する満足度	満足	9.3%	11.1%		やや満足	36.2%	41.5%		やや不満	22.0%	19.1%		不満	5.7%	6.3%		わからない	26.9%	22.1%		調査回答者数		1,719	1,944	
調査対象年度(調査名称)	平成19年度(平成20年県民意識調査)		平成20年度(平成21年県民意識調査)																																																												
	重要	重視の割合	重要	重視の割合																																																											
この施策に対する重視度	重要	31.5%	33.9%																																																												
	やや重要	38.1%	39.4%																																																												
	あまり重要ではない	13.1%	11.1%																																																												
	重要ではない	3.4%	3.2%																																																												
	わからない	13.8%	12.4%																																																												
この施策に対する満足度	満足	9.3%	11.1%																																																												
	やや満足	36.2%	41.5%																																																												
	やや不満	22.0%	19.1%																																																												
	不満	5.7%	6.3%																																																												
	わからない	26.9%	22.1%																																																												
調査回答者数		1,719	1,944																																																												
調査結果について <ul style="list-style-type: none"> 重視度については、「重視」の割合が7割を超えていることから、この施策に対する県民の期待度は高いことがうかがえる。 満足度については、「満足」の割合が昨年度は5割を下回っていたものの、今年度は5割を超えており、この施策がより県民意識に沿って展開されてきていると言え、今後も事業を継続し、満足度をさらにアップしていく必要がある。 																																																															

施策評価シート

目標指標等の状況						
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現状値が把握できず、判定できない」						
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
1 観光客入込数(単位:万人)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
	目標値(a)	-	5,528	5,616	5,847	
	実績値(b)	5,441	5,576	5,788	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	103%	-	
達成度			A	A		
目標値の設定根拠	・「みやぎ観光戦略プラン」において、平成22年の観光客入込数の目標値を6,000万人と設定しており、当該目標値を設定する際に分析した各年の予測値を施策評価に当たっての各年度の目標値とした。					
実績値の分析	・平成19年は、平成20年実施の「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンを実施し、県内各地で様々な催しが行われた結果、観光客入込数は過去10年で最高となり、堅調に推移していると言える。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
2 宿泊観光客数(単位:万人)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
	目標値(a)	-	836	877	962	
	実績値(b)	792	800	823	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	94%	-	
達成度			B	B		
目標値の設定根拠	・「みやぎ観光戦略プラン」において、平成22年の宿泊観光客数の目標値を1,000万人と設定しており、当該目標値を設定する際に分析した各年の予測値を施策評価に当たっての各年度の目標値とした。					
実績値の分析	・平成19年の宿泊観光客数は、観光客入込数同様、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」プレキャンペーンの効果により、過去10年で最高となったものの、主要温泉地での減少などにより、目標を下回る増加となった。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
3 都市と農村の交流人口(単位:万人)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
	目標値(a)	-	2,781	2,847	2,865	
	実績値(b)	2,702	2,829	2,979	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	102%	105%	-	
達成度			A	A		
目標値の設定根拠	「みやぎ農業農村整備基本計画」により設定した平成22年目標値(2,900万人)と平成18年度実績値(2,829万人)を基準として、4年間で按分している。					
実績値の分析	・仙台・宮城デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンが実施されたこと等により、観光客入込数が平成19年度までに着実に伸びている。平成20年度もデスティネーションキャンペーンの実施に伴い増加が期待できる一方で、岩手・宮城内陸地震の影響が懸念される。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・有効な指標が設定できず、農家民宿や公的宿泊施設を抽出した定点観測になっているため、比較は困難である。					

施策評価シート

政策 2 施策 5

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等の「観光客入込数」及び「都市と農村の交流人口」については、いずれも、昨年度に引き続き、年度の目標値を上回っており、目標達成に向けて順調に推移していると解される。 ・目標指標等のうち「宿泊観光客数」については、年度の目標値を下回ったものの増加傾向にあり、方向としては目標達成に向かっていていると言える。 ・「グリーン・ツーリズム」は、グリーン・ツーリズムと観光行政との連携が進んできている。 ・県民意識調査における満足度も上がってきており、「満足の割合」が5割を超えている。 ・以上のことから、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果では、昨年のDCのような全国向けの大型観光キャンペーンなどの催事等を活用した積極的な観光客誘致や「もてなしの心」向上のための取組強化について、優先的に取り組むべきとする回答が多いことから、継続して事業を実施すべきである。 ・都市住民のグリーン・ツーリズムに対する需要が引き続き高いため、事業を継続する必要がある。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

- ・「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」での成果を一過性のものとしないうち、引き続き観光客誘致に積極的に取り組んでいく必要がある。
- ・グリーン・ツーリズムについては、活動実践者が、十分な所得確保の困難さ、後継者不足、支援体制の弱さ等から、活動継続における不安要素を抱えている一方で、子ども農山漁村交流プロジェクト等の新たな施策への対応を見据えた支援が必要になっている。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

- ・「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の理念を踏襲し、県内全域を対象とした短期集中型の観光キャンペーンの実施を核とした事業を展開し、地域における観光客の受入体制の定着と観光地としての自立の支援を図る。
- ・近年、減少を続ける農業所得の確保対策という面も含め、みやぎ型グリーン・ツーリズム行動計画(第2期:H21~H24)に基づき、各種農村振興施策を活用した「集落」ぐるみのグリーン・ツーリズムの推進、市町村単位の地域推進組織の設立及び育成に向けた支援体制の強化を図る。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性	
1	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業 経済商工観光部・観光課	69,100	仙台・宮城DC推進協議会 会員からのDC に向けた事業提案件数 1,117件	観光客入込数 57,877千人	妥当	成果があった	効率的	縮小
2	首都圏ラジオ広報事業 総務部・広報課	24,113	放送回数 52回	観光客入込数 57,877千人	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
3-1	外国人観光客誘致促進事業 経済商工観光部・観光課	4,241	-	外国人観光客 宿泊者数(中国・ 韓国・台湾) 59,495人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3-2	観光客誘致ステップアップ事業 経済商工観光部・観光課	1,902	-	外国人宿泊者 数(香港) 30,437人	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
4	みやぎの観光イメージアップ事業 経済商工観光部・観光課	5,803	修学旅行誘 致説明会等 の開催件数 6件	観光客入込数 57,877千人	妥当	成果があった	効率的	維持
5	秋の行楽 みやぎ踏踏客 大作戦 ~秋色満載みや ぎ・やまがたの観光~ 経済商工観光部・観光課	非予算的手法	案内所利用 者数 2,171人	観光客入込数 57,877千人	妥当	成果があった	-	維持
6	みやぎ観光ホスピタリ ティ向上推進事業 経済商工観光部・観光課	1,427	みやぎ観光コ ンシェルジュ 委嘱者数 21人	観光客入込数 57,877千人	妥当	成果があった	効率的	維持

7	みやぎ「観光ノススメ」推 進事業 経済商工観光部・観光課	1,072	配付部数 5,000部	観光に関する授 業・勉強会の実 施回数 3回	概ね妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	統合・廃 止
8	みやぎ観光戦略受入基 盤整備事業 経済商工観光部・観光課	71,019	整備箇所数 57箇所	観光客入込 数 57,877千人	妥当	成果があっ た	概ね効率的	維持
9	広域観光ルート(観光レ シビ)活用事業 経済商工観光部・観光課	467	旅行商品パンフ レットへの掲載や マスコミでの放 送・記事掲載数 14件	観光客入込 数 57,877千人	妥当	成果があっ た	効率的	統合・廃 止
10	地域産業振興事業(再 掲) 経済商工観光部・宮城宮城推進室	17,612	-	-	妥当	成果があっ た	効率的	維持
11	グリーン・ツーリズム促 進支援事業 農林水産部・農村振興課	3,608	アドバイザー 派遣件数 24回	都市と農村 の交流人口 2,979万人	妥当	成果があっ た	効率的	拡充
事業費合計		200,364						

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	農林水産部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部
			評価担当部局	農林水産部

政策の状況

政策で取り組む内容

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められている。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図る。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の展開にも取り組んでいく。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれに対応する生産・流通体制を整備する。

こうした取組により、地域経済を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況		施策評価	
			現況値 (測定年度)	達成度		
6	競争力ある農林水産業への転換	7,912,534千円	農業産出額	1,832億円 (平成19年度)	C	概ね順調
			林業産出額	90億円 (平成19年度)	B	
			漁業生産額	808億円 (平成19年度)	C	
			アグリビジネス経営体数	58経営体 (平成20年度)	A	
			優良品みやぎ材の出荷量	22,900m ³ (平成20年度)	A	
			漁船漁業構造改革実践経営体数	2経営体 (平成20年度)	B	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	55,791千円	学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合	27.3% (平成20年度)	B	概ね順調
			県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア	27.6% (平成20年度)	C	
			県内木材需要に占める県産材シェア	46.8% (平成20年度)	A	
			認定エコファーマー数	8,975人 (平成20年度)	A	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数	2,731人 (平成20年度)	B	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・施策6では、年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体数や経営所得安定対策への集落営農組織の加入数の増加、そして園芸作物の産出額が微増するなど、競争力ある農業生産構造への転換を図るための取組が着実に進められている。また、林業においては素材生産量の増加による合板や優良品みやぎ材の生産拡大、水産業においては最新の水産加工機器の導入による地元中小企業の支援や水揚げ機能の強化などの成果が現れており、全体として競争力ある農林水産業への転換に向けた取組として概ね順調に推移していると判断できる。 ・施策7では、食の安全安心の確保に向けた取組の一つである認定エコファーマー数の増加、学校給食における地産産野菜の利用品目数の増加や昨年4月から取り組んでいる食材王国みやぎ地産地消の日の実践など、地産地消の推進に向けて県民と一体となった取組においても成果が現れてきており、県産食材の需要の創出と安全安心の確保に向けた取組は概ね順調に推移していると判断できる。 ・以上により、農林水産業を取り巻く環境が厳しい中において、政策の進捗状況としては概ね順調と判断する。今後も競争力を有する農林水産業の実現には、より一層の取組強化と支援が必要である。

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・施策6については、経営力を強化するため生産構造改革を進めるとともに、高い経営感覚を持った経営体育成の加速化や地域資源を活用した商品開発を推進するほか、「食材王国みやぎ」の更なる認知度及びブランド力向上に向けた取組が必要である。

・施策7については、学校給食においては通年で利用出来る地産産物の供給システムや生産者と学校側を結びつけていくネットワークの構築等に向けた取組や、食料自給率向上に向けて県民と一体となった取組を加速させるとともに、県民や消費者の食の安全安心に対する関心の高まりに応じた取組の更なる普及・啓発を行っていく必要がある。

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	3	施策	6
施策名	6	競争力ある農林水産業への転換		施策担当部局	農林水産部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (農林水産政策室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)

- 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。
- 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。
- 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。
- 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。

その実現のために行う施策の方向

- ◇消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援
- ◇「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化の推進
- ◇安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立支援
- ◇農地の適切な保全と農業生産規模の拡大や集団化、アグリビジネス等の企業の経営等の促進
- ◇水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善
- ◇計画的な森林施策から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等の促進
- ◇農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援
- ◇成長著しい東アジア市場等に向けた県産食品の輸出促進
- ◇農林水産業における人材育成や経営力・技術力の向上、効率的な生産を支える基盤の整備促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,744,184	7,912,534	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・輸入農産物の事件・事故を背景に国内農産物の需要が高まっている。
- ・農林水産物の価格低迷、燃油や資材価格の高騰、産地間競争の激化、輸入品の増加など農林水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。
- ・米の生産調整の強化により、水稲に替わる水田営農を支える作物が必要である。また世界的に穀物の需給量が逼迫しており、食料自給率の向上を図る必要がある。
- ・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。
- ・「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(平成20年3月)を策定し、林業分野における個別計画として位置づけている。
- ・「水産業の振興に関する基本的な計画」(平成16年から平成25年の計画期間)の見直しを平成21年3月に行った。
- ・経済産業省と農林水産省が連携した「農工商連携促進法」が平成20年に施行され、取組が広がっている。

県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重要	重視の割合	重要	重視の割合
この施策に対する重視度	重要	27.7%	25.9%	65.0%
	やや重要	38.4%	39.1%	65.0%
	あまり重要ではない	11.7%	12.2%	
	重要ではない	3.8%	3.8%	
	わからない	18.4%	19.1%	
調査回答者数	1,726	1,833		
この施策に対する満足度	満足	7.7%	6.7%	39.8%
	やや満足	31.1%	33.1%	39.8%
	やや不満	20.3%	20.3%	
	不満	7.4%	6.7%	
	わからない	33.5%	33.2%	
調査回答者数	1,723	1,813		
調査結果について	<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について「重視」の割合が65%であり、この施策に対する県民の期待がある程度高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が39.8%で、やや低めに出ている。中でも「わからない」との回答が33.2%占めており、この施策の内容を今まで以上に周知に努める必要がある。 ・重視度、満足度とも平成19年、平成20年ともに同程度で推移しており、特に満足度が向上するよう一層努める必要がある。 ・優先すべき項目として、「安全安心な農林水産物の生産と安定供給の確立支援」が19.6%を占めていることから、そのような支援策をより一層講じる必要がある。 			

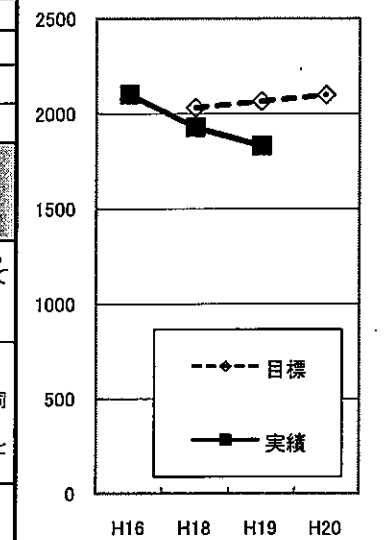
施策評価シート

政策	3	施策	6
----	---	----	---

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
1 農業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	2,031	2,065	2,099
	実績値(b)	2,101	1,929	1,832	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	89%	-
達成度	-	C	C	-	

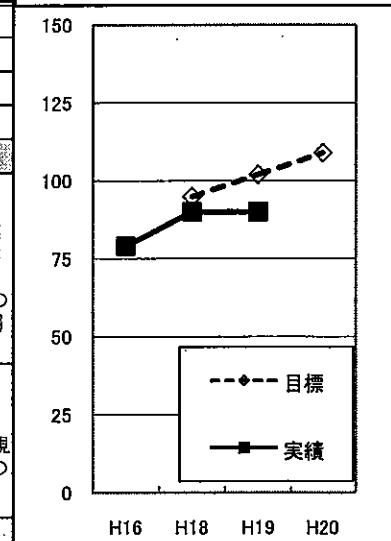


目標値の設定根拠
 ・農業産出額は「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成13年度～平成22年度)において、農業・農村の総合的な振興に関する見直しとして、平成22年の農業産出額を2,133億円として設定していることから、現況(H17年 1,997億円)との差を目標年までの残期間(4年間)で除した値を各年度の増加額としている。

実績値の分析
 ・平成19年の農業産出額は1,832億円で、前年に比べ5.0%減少している。産出額の5割弱を占める米の産出額が価格低下により減少したことが大きく影響している。この様な中において野菜の産出額は微増しており、産出額20億円以上の農作物の品目数も12品目と昨年度と同数を維持している。また、平成19年分から農業産出額の取りまとめ方法に変更があったことも産出額低下の一因となっている。(新しい取りまとめ方法で平成18年を算出すると1,906億円となり、23億円減少する)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・農業産出額(全国推計値)は平成17年:85,119億円、平成18年83,322億円、平成19年:81,927億円(概算値)と毎年減少している。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
2 林業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	95	102	109
	実績値(b)	79	90	90	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	88%	-
達成度	-	B	B	-	



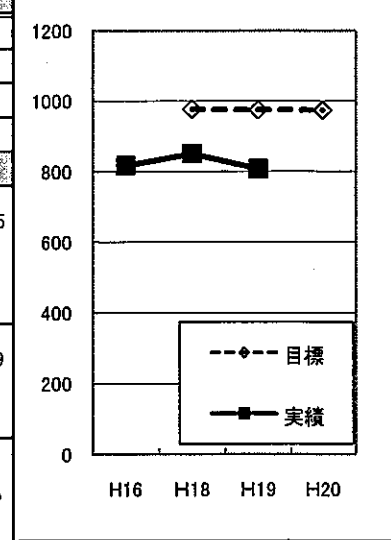
目標値の設定根拠
 ・林業生産活動をめぐる状況は、林業労働者の高齢化と賃金等、生産経費の上昇及び木材価格の下落などにより、林業採算性が悪化し、森林整備が十分に行われていない状況にある。このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための目標指標として、林業産出額を設定した。

目標値の設定に当たっては、現在値と「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(H12. 3策定)の目標値(丸太算出量)及び「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(H18. 3策定)の目標値(特用林産出額)を参考にした。

実績値の分析
 ・林業産出額の最高値は昭和55年の175億円で、その後、木材価格の低迷から木材生産部門が大幅に減少したため林業産出額は低迷していた。近年、新たな需要開拓等により、素材生産量は年々順調に増加しているものの、木材価格が依然下落を続ける結果、生産量の伸びを価格の下落が打ち消すような状況となっており、産出額を伸ばすに至っていないが、新規住宅着工数の減少等逆境の中においては評価できる。なお、林業産出額における木材ときのこの比率は、昭和55年は9:1であったが、平成19年の比率は55:45となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・(H19)全国平均 94億円、岩手県 204億円、山形県 64億円、福島県 141億円

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
3 漁業生産額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	977	975	974
	実績値(b)	817	851	808	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	83%	-
達成度	-	B	C	-	



目標値の設定根拠
 ・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更)、目標年次:平成25年)において、本県漁業生産額の平成25年目標値を、965億円と設定している。

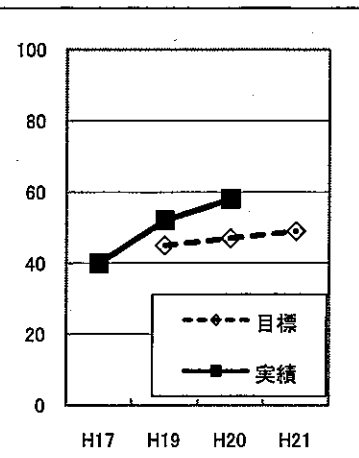
評価対象年度毎目標値は、目標設定基準年(平成13年実績 985億円)と目標年(平成25年 965億円)の差額を12年間で按分し、設定したものである。

実績値の分析
 ・漁業用燃油等価格急騰という厳しい社会情勢を受け、漁業生産量(H18年41.5万トン、H19年39.3万トン)が対前年比6ポイント減少したことに併せて、漁業生産額(H18年851億円、H19年808億円)も対前年比6ポイント減少している。

このことから、漁獲量減少が今回の実績減に大きな影響を及ぼしたものと見られる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・H19年全国の漁業生産額は前年とほぼ横ばいであったが、漁業生産額は(H18年15,289億円、H19年16,539億円)増加している。本県の漁獲量が減少したのは単価の高い魚種(特にマグロ類)の水揚げが燃油価格高騰のあおりを受け少なかったことが大きな要因となっている。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
4 アグリビジネス経営体数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	45	47	49
年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体数	実績値(b)	40	52	58	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	116%	123%	-
	達成度	-	A	A	-

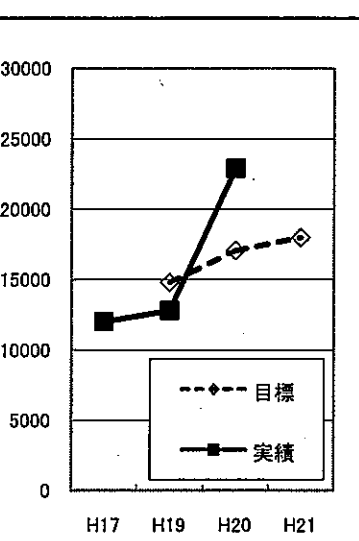


目標値の設定根拠
宮城県農業を牽引する大規模で企業マインドを有するアグリビジネス経営体の育成を図るための施策目標を掲げていることから、年間販売額1億円以上の経営体数を指標としたもの。測定は、地方振興事務所を通じて調査を実施している。

実績値の分析
・(財)みやぎ産業振興機構等の機能を活用したビジネス支援スキームを展開することにより、年間販売額数千円クラスの経営体が1億円クラスにまで成長しており、今のところ目標を上回る成果となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
・宮城県独自の目標指標である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
5 優良みやぎ材の出荷量(単位:㎡)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	14,800	17,050	18,000
優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量	実績値(b)	12,000	12,800	22,900	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	134%	-
	達成度	-	B	A	-

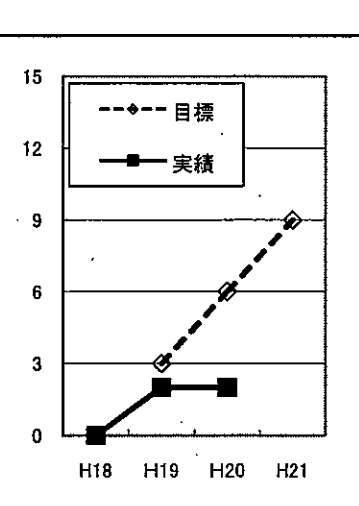


目標値の設定根拠
住宅建築に対する消費者ニーズが高度化・多様化し、製材品には高い品質・性能と規格が求められているが、県内での人工乾燥材をはじめとする高品質材の生産・流通は極めて低位な状況にある。このため、県産材を規格化された品質の高い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通と消費の拡大を図ることとする将来ビジョンにおいて、良質な製材品の生産等の促進に取り組むこととしていることから、「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。

実績値の分析
・一般消費者をはじめ、県公共施設の木質化等に「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたこと、並びに、石巻市内の民間工場の稼働により住宅資材の使用量は大幅に増大し、目標値を上回った。さらに、今後「優良みやぎ材」を使用する木造公共施設の建築が決定するなど、需要増大が見込まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較
・「優良みやぎ材」は宮城県内産の木材を原料に宮城県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で、合格した製品であり、比較は困難。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
6 漁船漁業構造改革実践経営体数(単位:経営体)(累計)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	3	6	9
漁船漁業の構造改革を実施した経営体の数	実績値(b)	0	2	2	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	67%	33%	-
	達成度	-	B	B	-



目標値の設定根拠
・省エネ化や効率化等、漁船漁業の構造改革を実施する経営体を年間3経営体とした上で設定したものである。

実績値の分析
・3圏域で事業説明会等開催した結果、H19年度に気仙沼・石巻各地域に地域プロジェクトが設置され、2経営体が構造改革実践経営体となった。平成20年度は燃油価格高騰のあおりを受けたため目標値には未達成ではあったが、構造改革実践に向けての動きは活発であり、平成21年度の目標値に向け順調に推移していると判断される。

全国平均値や近隣他県等との比較
・漁船漁業構造改革実施の基盤となるプロジェクトの実施地域グループ数は平成20年度末現在全国で17あるが、そのうち本県は2地域が実施している。全国的に見ても本県は、漁業経営の改革に積極的に動いていると推察される。

施策評価シート

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等 県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等は、アグリビジネス経営体数と優良みやぎ材出荷量については目標を達成できたが、その他については、農林水産業ともに燃油や飼料価格の高騰、世界経済の減速など社会経済情勢の変化に大きく影響を受けた。</p> <p>・農業においては、米偏重の生産構造のため近年の大幅な米価下落が産出額の低下の要因となっている。米依存の生産構造から脱却するため、米以外の農作物の生産にも力を入れており、麦・大豆の作付面積や収穫量が増加するとともに、園芸作物の産出額等も微増しているなど、農業生産構造の改革が着実に進んでいる。</p> <p>・また、アグリビジネス経営体数や販売総額、農産物直売所も年々増加しており、経営所得安定対策に加入する集落営農組織数が460と全国的にも上位に位置するなど農家の意識改革が進んでいることから、今後、農業経営やビジネス支援を強化して行く中で、園芸作物の生産拡大や構造改革がさらに進むものと見込んでいる。</p> <p>・林業においては、新設住宅着工数の減少に伴う木材価格の下落等、経済動向の影響を受けながらも昨年度の産出額を維持している状況にある。一方、素材生産量の増加に伴う合板の生産量や特用林産物の生産量及び生産額は着実に増加している。</p> <p>・水産業においては、燃油価格の上昇が漁船漁業の経営に、そしてカキ養殖に至ってはノロウイルスの風評被害による不振等が重なり生産額の減少に大きく影響したものの、特産のホヤや昆布については生産量及び生産額ともに増加している。</p> <p>・また、首都圏有名ホテル等における県産食材を使用したフェアの開催日数は大きく増加しており、「食材王国みやぎ」の総合展開により県産食材の付加価値と認知度が高まっていると判断できる。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が65%であることから、県民の期待がある程度高いことがうかがえる。しかし「満足」の割合は40%弱とやや低く、満足度の向上に一層努める必要がある。</p> <p>・本施策は30事業で構成され、大部分の事業で着実に成果が認められ、また効率的に実施されており、各事業は概ね順調に推移している。</p> <p>・以上のことから、全体として競争力のある農林水産業への転換にむけた取組は、概ね順調に進捗していると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・競争力のある農林水産業に向けた取組においては、アグリビジネス経営体や園芸作物産出額の微増等、着実に成果が現れていると判断できる。しかし米価の下落、燃油価格の高騰など想定を超える厳しい経営環境に置かれており、競争力のある農林水産業を実現させるためには、構造改革を促進させるとともに、商品の付加価値を高め、収益力向上につなげることが不可欠であることから、現在の構成で事業を継続することが必要であるが、事業内容の見直しや、より効率性や効果の顕現できる事業等へ拡充強化を図っていく。</p> <p>・県民意識調査からもうかがえるように、安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは非常に高く、県産農林水産物の生産拡大及び販売促進に向けた本施策の構成事業は必要不可欠である。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く)
<p>・原油価格や飼料価格高騰によるコスト増、市場価格の低迷等、経営環境が厳しい状況にある。</p> <p>・競争力ある生産・流通・販売戦略への転換に向けて、地域ブランド等農林水産物の付加価値向上を図る必要がある。</p> <p>・「食材王国みやぎ」のさらなる認知度やブランド力の向上に向けて、生産者が抱える課題、そして実需者や消費者のニーズに対応できる体制の構築が必要である。</p> <p>・経営所得安定対策により組織された集落営農組織への経営やビジネス支援、異業種からの農業参入支援を強化するほか、新規需要米や土地利用型作物の拡大、園芸特産振興をさらに進めて行く必要がある。</p> <p>・林業においては合板需要が高まる中、素材生産量を確保するため間伐等の計画的な事業推進が必要である。</p> <p>・水産加工品の商品開発及び加工原料となる水産物の水揚げ機能の強化等、支援施策を実施する必要がある。</p> <p>・県産農林水産物と食品製造業者との連携や商品開発等をさらに進めていく必要がある。</p>

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針
<p>・経営環境が悪化する中、農林水産業の経営体を強化するため、生産構造改革を推進する。</p> <p>・地域ブランド商品や安全安心な農林水産物の供給に対する消費者の関心に応えるため、県産農林水産物の情報を県内外の実需者や消費者に発信し、競争力を高めていく。</p> <p>・引き続き園芸振興を図るため、県、市町村、農協等が連携し園芸特産振興戦略プランの進捗管理や、新しい栽培技術や新品種の普及拡大を図る。さらに、高い企業マインドを持ったアグリビジネス経営体の育成を加速させ、集落営農組織へのビジネス支援を一層強化していく。</p> <p>・林業においては、木材生産における一層の低コスト化を進め収益性の向上を図るとともに、優良みやぎ材の一層の流通拡大と認知度向上を図っていく。また森林の施策履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化する。</p> <p>・水産業においては、遠洋・近海はえ縄漁業及び沖合底びき網漁業の漁船漁業構造改革計画策定の支援をしていく。また、水産加工商品の開発と出荷額の増加を促進させるため、県内水産都市へ漁船の誘致を図り水揚げ向上を図る。</p> <p>・本施策で取り組む内容が県民の理解が得られるよう、理解醸成に努めるとともに広く周知を図っていく。</p>

施策を構成する事業の状況										(事業分析シートより)		
事業の状況					事業の分析結果							
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の 方向性				
1	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	2,792	「食料王国みやぎ推進ハートナッシング会議」参加者数<半年度(新規)>	122者	「食料王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計>	166件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
2	米ビジネス推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	6,394	一等米比率	77%	「プレミアムひとめぼれみやぎ吟撰米」生産量	609t	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
3	みやぎの野菜ブランド化推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	2,423	研究会開催延べ回数	9回	3品目(もろっこつ、トマト、ちぢみほうれんそう)の販売量	2,868t	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止		
4	園芸特産戦略産地育成事業 農林水産部・農産園芸環境課	7,620	推進会議開催延べ回数	25回	園芸特産産出額	388億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
5	新山の幸振興総合対策事業 農林水産部・林業振興課	4,301	苗床供給数	17,480個	生産量	6.5t	妥当	成果があった	効率的	拡充		
6	水産都市活力強化対策支援事業 農林水産部・水産業振興課	11,970	水産加工機器利用件数	102件	水産加工品出荷額	2,817億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充		
7	みやぎの水産物トップブランド形成事業 農林水産部・食産業振興課	1,670	事業実施団体数	2団体	県産主要水産物の仙台中央卸売市場及び東京中央卸売市場の販売金額のシェア	33.4%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
8	環境にやさしい農業定着促進事業 農林水産部・農産園芸環境課	10,825	取組農家戸数	2,388戸	農産物認証・表示農地面積	19,809ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
9	麦・大豆ビジネス推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	2,311	麦・大豆生育調査回数	麦 10箇所 大豆 11箇所	麦 9,260t 大豆 17,100t		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
10	新世代アグリビジネス総合推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	37,154	アグリビジネス経営者養成講座受講者(累計)	85人	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数	58経営体	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
11	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業 農林水産部・畜産課	227,976	優良繁殖雌牛の保留・導入頭数	167頭	県有種雄牛凍結精液の配布本数	20,000本	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
12	飼料価格高騰対策支援事業 農林水産部・畜産課	5,410	生産性向上に関する検討会及び勉強会の参加者数(延べ人数)	33人	稲WCS専用品種作付面積	80ha	妥当	成果があった	効率的	維持		
13	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業) 農林水産部・水産業振興課	221	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数(累計)	2プロジェクト	漁船漁業構造改革実践経営体数(累計)	2経営体	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
14	仙台湾の水循環健康診断事業 農林水産部・水産業基盤整備課	3,496	調査回数	17回	アカガイの水揚金額	60百万円	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
15	「もつとみやぎの間伐材」流通拡大対策事業 農林水産部・林業振興課	13,039	低コスト間伐材による素材生産経費	8,100円/m ³	生産材(間伐材)による製品出荷額	385百万円	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止		
16	「優良みやぎ材」流通強化対策事業 農林水産部・林業振興課	6,411	「優良みやぎ材」出荷量	22,900m ³	「優良みやぎ材」出荷額	1,328,200千円	妥当	成果があった	効率的	維持		
17	みやぎ木づかいモデル創造事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	3,434	素材生産量	590千m ³	県内木材需要量に占める県産材の割合	46.8%	妥当	成果があった	効率的	維持		
18	県有林経営事業 農林水産部・森林整備課	506,482	立木売払量	30,963m ³	立木売払額	97,967千円	妥当	成果があった	効率的	維持		

19	食料王国みやぎ総合推進事業 農林水産部・食産業振興課	6,456	県産食材を使用したフェアの延べ開催回数	648日	県産食材を使用したフェアの延べ箇所数	21箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
20	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	787	専門アドバイザーの派遣、研修会等の開催回数	16回	施設導入組織設計販売額	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
21	食品製造業振興プロジェクト(再掲) 農林水産部・食産業振興課	16,102	関連商談会での商談件数	3,072件	関連商談会における成約件数	97件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
22	県産農林水産物等輸出促進事業 農林水産部・食産業振興課	1,854	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数	24社	新規輸出企業数	3社	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
23	東アジアとの経済交流促進事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	6,980	商談会参加企業数	23社	商談会における商談件数	869件	妥当	成果があった	効率的	維持
24	香港・台湾との経済交流事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	4,818	商談会・見本市参加企業数	17社	商談会・見本市における商談件数	489件	妥当	成果があった	効率的	維持
25	農林水産金融対策事業(再掲) 農林水産部・農林水産経営支援課	2,279,201	—	—	—	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
26	集落営農育成・確保支援事業 農林水産部・農業振興課	11,000	集落営農育成・確保整備支援事業の要望調査回数	3回	高生産性農業用機械整備	1地区	妥当	ある程度成果があった	概ね妥当	維持
27	農道整備事業 農林水産部・農村整備課	577,500	農道整備事業実施地区数	4地区	達成率<事業進捗>	54%	妥当	成果があった	効率的	維持
28	農免農道整備事業 農林水産部・農村整備課	358,050	農免農道整備事業実施地区数	4地区	達成率<事業進捗>	21%	妥当	成果があった	効率的	維持
29	漁港漁場整備事業 農林水産部・水産業基盤整備課	3,162,386	漁港整備箇所数	30箇所	事業完了箇所数	3箇所	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
30	森林育成事業 農林水産部・森林整備課	633,471	民有林の人工林間伐実施面積	27,610ha	民有林間伐実施率	58.3%	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		7,912,534								

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	3	施策	7
施策名	7		地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策担当部局	農林水産部、環境生活部、保健福祉部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当部局(作成担当課室)	農林水産部(食産業振興課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)

- 安全安心な食料、食品が提供され、生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み、食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。
- 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより、地域食材の認識が深まり、地産地消が浸透している。
- 地産地消や食育の普及によって、健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等、食に関心を持つ県民が増えている。
- 地産地消の取組や食育を通じて、安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。
- 「木づかい運動」等の推進により、県産木材への認識が深まり、地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。

その実現のために行う施策の方向

- ◇環境保全型農業を実施するエコファーマーの育成や生鮮品や加工品等の高度衛生管理化、県産食品の総合衛生管理体制の確立等、安全安心な食品の安定供給の推進
- ◇「食の安全安心県民総参加運動」や、生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と、相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築
- ◇行政、生産者、事業者、消費者等の連携による食の安全安心を支える体制の整備
- ◇地産地消につながる県産食材の学校給食への利用促進
- ◇地元食材を県内で消費できる地域内フードシステムの構築や直売施設の活用支援
- ◇宮城の豊かな「食」を生かした食育の推進
- ◇県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上
- ◇「木づかい運動」の推進や木材の利用技術の開発支援、県産木材「優良みやぎ材」の利用促進等

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	36,020	55,791	-

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

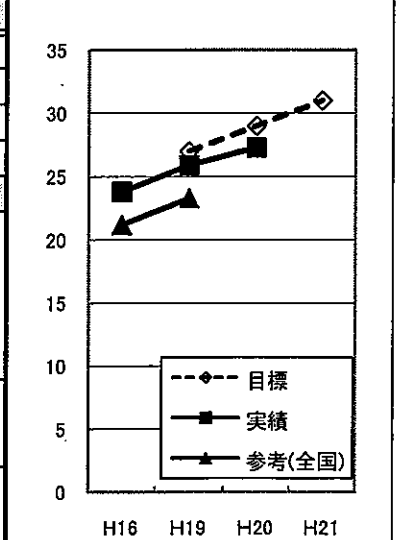
- ・平成20年1月に中国製ヨーザ事件が発生するなど食品関連の事件が多発しており、食の安全安心に対する消費者の関心は高まる一方である。また、食料自給率に対する問題がとりざたされていることなどからも、地産地消の推進がさらに求められている。
- ・エコファーマーの取得については、販売農産物への共通シールの貼り付けにより差別化が図れること、農地・水・環境保全向上対策の営農活動の支援の要件とされていることから、取得者が増加している。
- ・生産過程における安全対策、衛生対策、環境負荷軽減等の正確な情報発信がますます重要となっており、また、国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項の変化により、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。
- ・住宅需要の減退や代替資材の進出等により、本県の林業・木材産業は長期低迷が続いており、県産品の認知度を高め需要拡大を図るため、主要森林資源であるスギ材の用途拡大に向け、新たな住宅資材など利用技術開発を進め、技術移転を促進する必要がある。

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年度県民意識調査)		平成20年度 (平成21年度県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	47.6%	82.4%	35.0%	75.7%
	やや重要	34.8%		40.7%	
	あまり重要ではない	5.7%	7.9%		
	重要ではない	1.7%	2.2%		
	わからない	10.3%	14.2%		
調査回答者数		1,749		1,831	
この施策に対する満足度	満足	10.3%	49.9%	7.9%	45.4%
	やや満足	39.6%		37.5%	
	やや不満	21.1%	21.8%		
	不満	6.5%	6.2%		
	わからない	22.5%	26.6%		
調査回答者数		1,713		1,806	
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・重要度については、「重視」の割合が75.7%となっており、前年度をやや下回ってはいるものの、この施策に対する県民の期待が依然として高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が45.4%と半数を割っており、「わからない」と回答している者がやや増加し3割近くとなっていることから、この施策の内容が県民にはわかりにくいものと想定され、今後さらに事業の周知を図っていく必要がある。 			

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
1 学校給食の地産野菜などの利用品目数の割合(単位:%)	指標測定年度	H16	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	27.0	29.0	31.0
	実績値(b)	23.8	25.9	27.3	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	94%	-
達成度	-	B	B	-	



目標値の設定根拠

- ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は、平均9品目で、このうち野菜等が7品目、果物、きのこ類がそれぞれ1品目、1食当たりの地産産物利用品目数では、9品目のうち2.4品目となっており、これを3品目に向上(33%)することを目標数値としている。(平成17年度学校給食実施状況調査)
- ・指標値は、教育庁が実施している「学校給食実施状況調査」により把握する。
- ・初期値(平成16年度)の23.8%は、文部科学省調査「学校給食栄養報告(週報)」の数値。

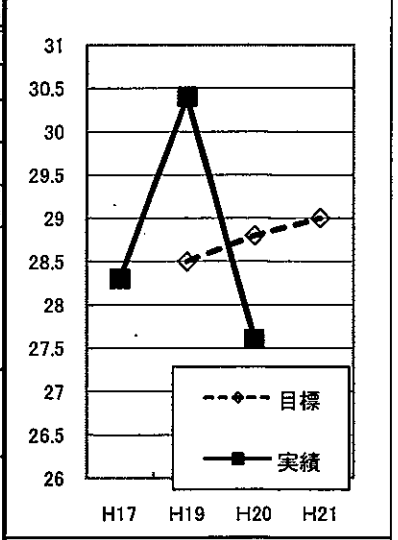
実績値の分析

- ・平成20年6月と9月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均では27.3%で、目標値は下回ったものの前年と比較して1.4%増となっており、概ね順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・文部科学省における学校給食での全食品(穀類肉野菜等)を対象としたサンプリング調査(抽出率2%)によると、平成19年度の全国平均値は23.3%で、本県は24.6%(28位)、東北各県では、岩手34.5%(8位)、福島27.3%(19位)、青森24.8%(26位)、山形24.7%(27位)、秋田22.4%(31位)となっている。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
2 県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	28.5	28.8	29.0
	実績値(b)	28.3	30.4	27.6	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	96%	-
達成度	-	A	C	-	



目標値の設定根拠

- ・平成13年度から平成17年度までの仙台市中央卸売市場における県産主要水産物(宮城の魚10選(12品目)及び宮城浜の幸(12品目)より主要な水産物を選定)販売額シェアの動向を踏まえた上で平成21年度目標値を設定した。
- ・評価対象年度毎目標値については、平成21年度目標値より按分設定した。

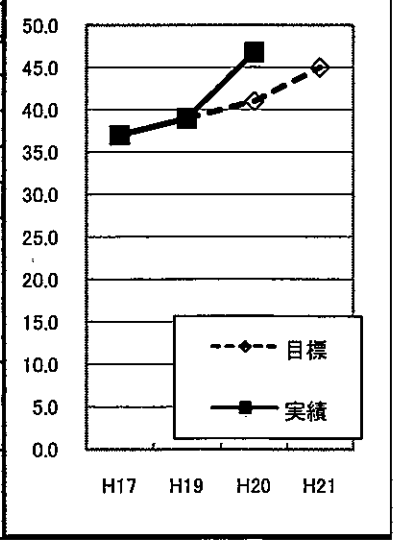
実績値の分析

- ・漁業用燃料価格急騰の影響から出漁が減少し、全体的に漁獲量が減少したことから、県外市場との引き合いや量販店等による直仕入れ等本県産水産物の仙台卸売市場への出荷量が減少したため、目標値より下回る結果となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・仙台中央卸売市場への出荷量の減少により目標指標実績値は目標値より下回ったものの、めばちが約7ポイント、かつおが13ポイントと前年に比べ単価増となりかつお魚種で他県産よりも本県産魚種の単価が上回っている。このことから、H19より実施しているブランド化推進が功を奏していると判断される。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
3 県内木材需要に占める県産材シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	39.0	41.0	45.0
	実績値(b)	33.5	39.0	46.8	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	114%	-
達成度	-	A	A	-	



目標値の設定根拠

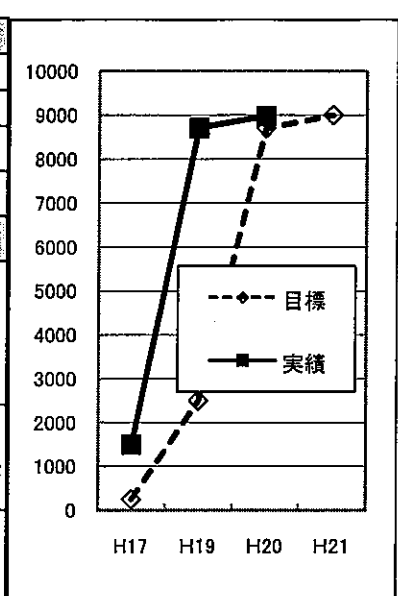
- ・目標値の設定に当たっては、現在値と県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(H12.3策定)の目標値(丸太算出量)を参考に設定した。

実績値の分析

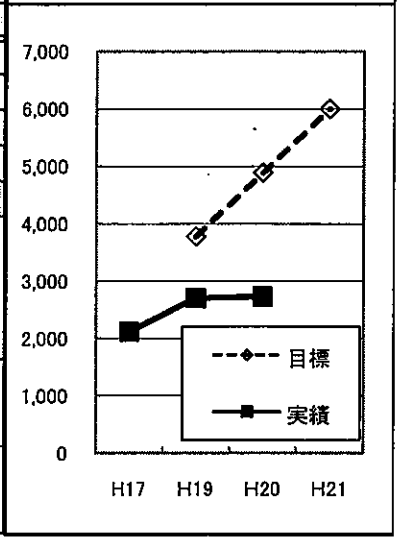
- ・県内素材生産量は前年並であるが、住宅着工戸数の減少等の影響により県内素材需要量が減少したため、シェアが拡大した。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
4 認定エコファーマー数(単位:人) 持続性の高い農業生産方式(土づくり、化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画を立て、都道府県認定を受けた農業者	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	2,500	8,700	9,000
	実績値(b)	1,496	8,714	8,975	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	349%	103%	-
	達成度	-	A	A	-
目標値の設定根拠	・国のエコファーマー認定目標が10万人と示されたことから、宮城県農業者数、粗生産額の占める割合が、2.5%であるため、10万人の2.5%と考え、平成22年度目標を当初、2,500人とした。 ・エコファーマー数が飛躍的に増加したことから、平成22年度を1万人に改め、各年時目標を改める。				
実績値の分析	・平成15年度にエコファーマーの認証マークが全国共通となったことから、生産者の認知度が上がり、共同での取得が増加したこと、平成19年度からエコファーマーの取得が農地・水・環境保全向上対策の補助対象要件とされたこと、PR活動、環境保全米への全県的な取組などから、エコファーマー農業者が飛躍的に増加した。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成20年度9月末現在で、全国7位の認定農家数となっている。				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
5 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(単位:事業者) 衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取組の推進を宣言している事業者数	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	3,780	4,890	6,000
	実績値(b)	2,116	2,702	2,731	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	71%	56%	-
	達成度	-	B	B	-
目標値の設定根拠	・平成16年度事業所・企業統計調査における対象者数20,198事業者に対して約30%を目標としたものである。				
実績値の分析	・平成20年度末では目標値の約46%、20年度目標値の約56%にとどまっている。この1年間で29事業者しか増加しておらず、未宣言事業者へのさらなる普及・啓発が必要である。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(目標とする宮城の姿)に近づいているか。	概ね順調	・認定エコファーマー数及び県内木材需要に占める県産材シェアについては目標値を上回っており、他の目標指標等については、漁業用燃油価格急騰など社会経済情勢の変化から目標値をやや下回っているものの、着実に成果は上がっているものと判断される。 ・県民意識調査の結果からは、概ね半数が「満足」「やや満足」と答えており、さらに事業の周知を図る必要があるが、ある程度の理解は得られているものと思われる。 ・社会経済情勢等からは、度重なる食に関する問題の発生により信頼性が揺らいでおり、消費者の信頼や支持を得るためにはこの施策の取組がますます重要となってきている。 ・本施策は14事業で構成され、大部分の事業で成果が認められ、また、効率的に実施されていることから、概ね順調に推移している。 ・以上のことから、全体として地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保に関する取組は概ね順調に推移しているものと判断される。

施策を推進する上での課題等と対応方針	事業構成の方向性	方向性の理由
①事業構成について	・エコファーマーの取得により農業者の環境保全型農業への意識の向上が図られており、継続して実施していく必要がある。 ・学校給食において、主食の米については周年利用されているが、副食の野菜等の利用については、通年で利用出来る地場産物の供給システムの構築をさらに推進していく必要がある。 ・県民の食の安全安心に対する意識は高く、生産者に対し安全安心を求める傾向にあることから、食育や地産地消、食の安全安心の確保に関する取組は継続して実施する必要がある。 ・水産加工業におけるHACCP(食品衛生自主管理)等を導入した施設は、当初目標を達成したことから一定の成果があったものと判断し、他事業の活用などにより推進することとする。 ・県産木材の利用促進については、県産木材への認識が県民に定着し、実施効果が成果となって現れるのに時間を要する取組であることから、継続していくことが必要である。	・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。
②施策を推進する上での課題等	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)	
エコファーマー農産物や特別栽培農産物(化学肥料及び化学合成農薬の使用量が慣行レベルの半数以下で栽培された農産物)の販売を促進するため、消費者の認知度向上を図る必要がある。 みやぎ食品衛生自主管理の登録、認証件数や安全安心取組宣言者数が伸び悩んでいる現状にあるため、みやぎ食の安全安心県民総参加運動への更なる県民意識の浸透に向けて、生産者・事業者、消費者等の理解と意識の醸成を図る必要がある。 地産地消・食育に関心が低い層へのアプローチの工夫とPR、年間を通じた地場野菜の提供実現に向けて、学校と生産者を結びつけるシステムの構築を図る必要がある。 県産木材の利用促進に向けては、更なる成果向上を目指し、継続した県民への意識啓発と関係団体、NPO等との連携が必要である。		
・エコファーマー農産物と特別栽培農産物のPR活動を一体的に行うことにより、販売促進を図っていく。 ・広域食品衛生チーム監視(WAFT)を導入により、食品事業者に対する自主的な衛生管理体制の確立を推進し、みやぎ食品衛生自主管理の登録・認証件数の増加につなげる。 ・学校給食における地場野菜等農産物の利用を促進するため、需要側と供給側のマッチングを支援するとともに、食材月間の普及啓発により家庭における理解と購買意識の高揚を図る。 ・「地産地消の日」の普及・定着、食育推進ボランティアの育成及び活動促進、「みやぎ木づかい運動」の拡大展開などの啓発活動を推進していく。 ・地産地消に積極的に取り組んでいる飲食店等を「地産地消推進店」として登録し、広くPRすることにより、県民等の県産食材への理解を深め、消費拡大を図る。 ・各地域の食育コーディネーターのネットワーク化を図るとともに、関係者と連携し地域の食育企画を支援するなど県民(地域)のニーズに応じた食育を支援できるよう体制を整備する。		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
事業の状況					事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業費 (決算見込 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	エコファーマー支援普及事業 農林水産部・農産園芸環境課	1,155	啓発資料部数 50,000部	エコファーマー取得農業者数 8,975人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	10,825	取組農家戸数 2,388戸	農産物認証・表示農地面積 19,809ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
3	HACCP定着事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	食品営業施設の現地研修回数 4回	みやぎ食品衛生自主管理登録・認証数(累計) 68件	妥当	成果があった	-	維持	
4	水産物の安全・安心普及事業(再掲) 農林水産部・水産振興課	1,095	衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数 129人	HACCP等導入施設数 29施設	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止	
5	生がきノロウイルス対策技術開発事業 農林水産部・水産業基盤整備課	7,628	-	-	妥当	ある程度成果があった	課題有	縮小	
6	土壌有害物質リスク管理推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	14,804	土壌中Cd濃度及び農作物中Cd含有量の分析点数 580点	農作物毎のCd吸収特性等分析品目数 -	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
7	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	2,488	普及啓発活動の実施回数 25回	みやぎ食の安全安心取組宣言者数 2,731事業者	概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	維持	
8	学校給食地場野菜等利用拡大事業 農林水産部・農産園芸環境課	873	伝統料理教室、研修会等の開催回数 17回	地域食材利用実施校等 212校等	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
9	みやぎおさかな12つき提供事業 農林水産部・水産振興課	300	「みやぎおさかな12つき」提供店舗数(テストイベント等実施店舗数) -	「みやぎおさかな12つき」提供店舗数 60店舗	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
10	食育・地産地消推進事業 農林水産部・食産振興課	3,798	食育推進ボランティア育成研修開催回数 12回	食育推進ボランティアの登録者数 162人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
11	みやぎの食育推進戦略事業(再掲) 保健福祉部・健康推進課	2,980	養成講座開催回数 4回	受講修了者数累計 104人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
12	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	6,411	「優良みやぎ材」出荷量 22900m3	「優良みやぎ材」出荷額 1,328,200千円	妥当	成果があった	効率的	維持	
13	みやぎ木づかいモデル創造事業 農林水産部・林業振興課	3,434	素材生産量 590千m3	県内木材需要量に占める県産材の割合 46.8%	妥当	成果があった	効率的	維持	
14	みやぎの木づかい運動 農林水産部・林業振興課	非予算的手法	展示会等開催回数 4回	-	妥当	成果があった	-	拡充	
事業費合計		55,791							